

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	担い手・後継者の育成・確保
主な取組	新規就農一貫支援事業			
対応する主な課題	離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。		757人 新規就農者の確保				1,069人 (累計)
実施主体	県、市町村、公社、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	新規就農一貫支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	222,880	132,775	252,298	176,753	213,784	-		R3年度： 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(3件) R4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	離島における新規就農者数(平成24年からの累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	833	966	1,074	1,203	1,312	1,069	100.0%	213,784	順調	・新規就農コーディネーター配置の推進 (宮古島市: 1人、石垣市: 1人) ・スタートアップ支援の推進 (伊江村: 1人、宮古島市: 1人、竹富町: 1人)
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 沖縄県新規就農一貫支援事業等において支援を実施し、300人/年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援等を行った結果、計画値1,069人を超える新規就農者の育成・確保につながった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援(優先的配慮のモデルづくり)。 ・就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農(法人就職)の体制整備と推進(独立就農予備群の確保)。 ・農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築(適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携)。 						<ul style="list-style-type: none"> ・就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保支援として、レンタル農場をうるま市に1箇所設置。 ・無料職業紹介所を農業振興公社に設置し、雇用就農の体制整備を実施し、雇用就農の斡旋を実施した。 ・農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施(7月: 1回)及び就農相談会を実施(12月: 1回)。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。</p>	<p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光業を中心に、飲食業等の景気が悪化した影響が、近年、減少傾向にあった新規就農者の数が下げ止まった。当面は新型コロナウイルス感染症の影響により新規就農者数は一定程度農業分野に流入してくることが考えられる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。</p> <p>・ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待出来る、雇用就農 (法人就職) を推進する。</p>
